37 01 05 01 01 011

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月29日(金)

事務事業	勤労者福祉向上支援事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3723
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	一般財団財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター定款 深谷市中小企業退職金共済掛金等補助要綱 深谷市勤労者住宅資金貸付要綱				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200003 就労環境の整備						

事業概要	勤労者福祉の向上を図るため、関係する団体と中小企業の福利厚生を支援する。
目的 ※何のために	勤労者福祉の向上を図るため
対象 ※誰・何を対象に	大里地域３市町（熊谷市、深谷市、寄居町）の中小企業の事業主及び勤労者 大里地域勤労者福祉サービスセンター（ワークメイト大里）
手段 ※どのように	負担金の支出（大里地域勤労者福祉サービスセンター）、労働セミナーの開催、勤労者住宅資金貸付あっせん、小規模事業者退職金共済掛金補助、事業のＰＲ
成果 ※何を求めるか	勤労者の福利厚生と労働環境を充実することができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 上記関係団体 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉向上支援事業	57,687,580
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 負担金の支出（大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター）	・
・ 労働セミナーの開催	・
・ 勤労者住宅資金貸付あっせん	・
・ 小規模事業者退職金共済掛金補助	・
・ 各事業のＰＲ	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び充実	
事業費	予算（現額）		58,130,000	58,228,000	58,679,000	58,941,000	59,404,000	
	決算額		57,459,192	57,246,279	57,687,580	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	
		一般財源	12,459,192	12,246,279	12,687,580	13,941,000	14,404,000	
人件費	従事職員数(人)		0.21	0.51	0.25	0.29	0.29	
	人件費相当試算※1		1,633,590	3,968,820	2,026,250	2,362,920	2,362,920	
			0	0	0	0	0	
(総事業費試算)			59,092,782	61,215,099	59,713,830	61,303,920	61,766,920	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標２	ワークメイト大里負担金額	目標値	千円							■
			実績値		9,665.00	9,679.00	10,111.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標額設定にはそぐわない。							
		実績値の出所・算出式									
□	成果指標１	勤労者住宅資金の新規貸付件数	目標値	件							■
			実績値		1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		金融機関とは異なる目的で融資を行っているため、目標を設定すべきものではない							
		当該年度末日の件数									
■	成果指標２	小規模事業者退職金共済掛金補助の活用率	目標値	%	0.00	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00	□
			実績値		51.28	53.85	53.50	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		総合振興計画前期のＨ２０～Ｈ２４の平均値を維持する							
		申請事業所／対象事業所×１００									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 中小企業者従業員に対し共済制度を提供することを目的として、ワークメイト大里の運営に対し補助を行っている。事務的な負担である。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ホームページでの周知や、担当職員による開拓など行っているが、目標には達しなかった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	商工振興係長　関口　真

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	小規模事業者退職金共済掛金補助制度の周知を図っていく。
達成状況 及び その効果	ホームページでの周知や、担当職員による開拓など行っているが、目標には達しなかった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	勤労者福祉向上支援事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3723

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

市内に多数ある中小企業者の従業員に対する共済制度を充実させ、労働者の福利厚生をよくすることを目的としている。
小規模事業者退職金掛金補助は事業者の負担もあるため、事業者の協力がかかせない。
従業員の待遇改善は雇用対策にもなることから、事業所に協力をお願いしていく。

評価者	商工振興課長　佐藤　靖彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

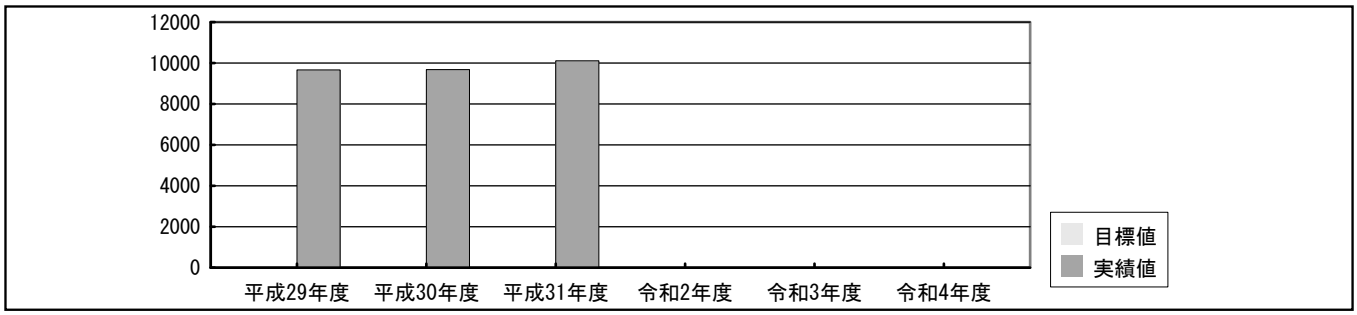
改善・改革案	小規模事業者退職金掛金補助金制度の周知を図っていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

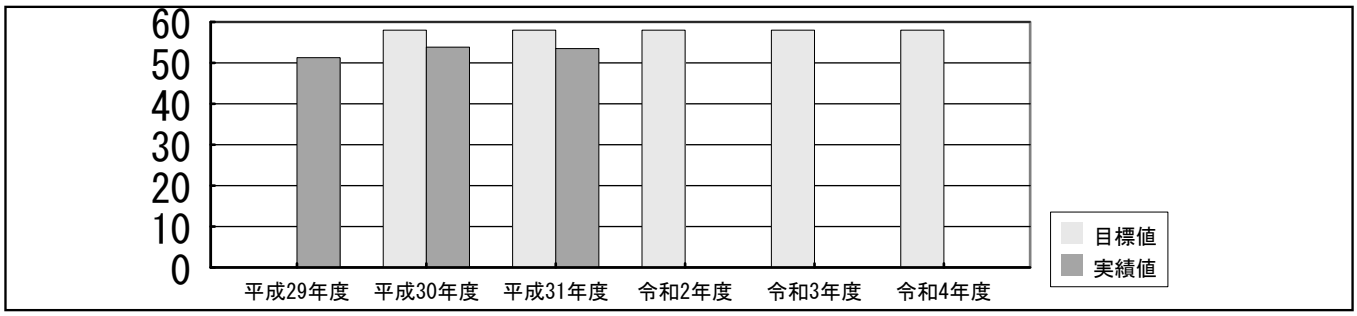
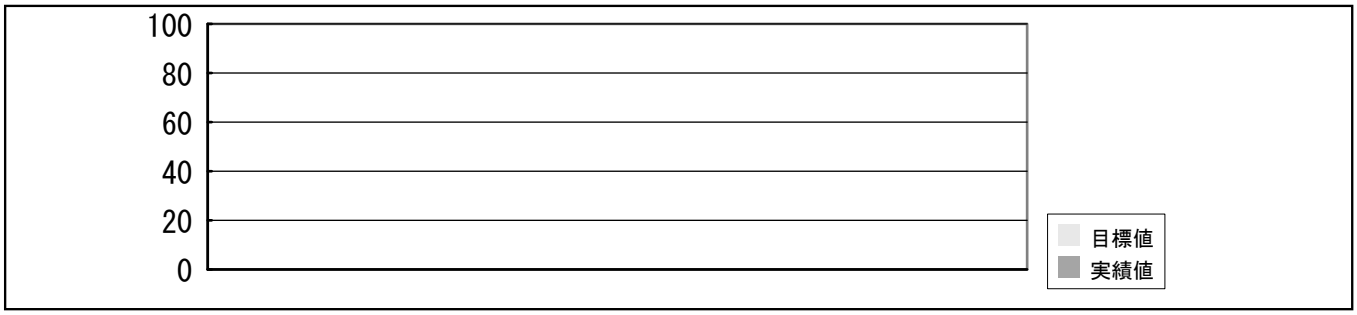
今後の課題	ホームページなどでの周知や、事業所開拓など行っていく。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	ワークメイト大里負担金額



区分	成果指標２	指標名	小規模事業者退職金共済掛金補助の活用率



区分		指標名